

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Kurokawa-Kitoku Financial Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 間瀬 博行
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目2番20号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理副本部長兼IR・広報部長兼財務副本部長 川中 雅浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂五丁目2番20号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理副本部長兼IR・広報部長兼財務副本部長 川中 雅浩
【縦覧に供する場所】	黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社大阪支店 （大阪市中央区内本町二丁目4番12号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第60期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第59期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料)(千円)	629,563 (387,715)	941,625 (801,047)	1,106,401 (1,486,715)
経常利益又は経常損失( )(千円)	111,614	122,808	1,643,733
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 ( )(千円)	112,824	86,566	2,283,113
純資産額(千円)	10,281,959	7,869,356	7,516,523
総資産額(千円)	19,442,257	17,981,964	14,852,275
1株当たり純資産額(円)	252.22	191.34	182.67
1株当たり四半期純利益金額又は四半期 (当期)純損失金額( )(円)	3.35	2.57	67.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.7	35.9	41.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	106,809	1,222,474	187,241
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	563,894	37,043	118,013
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	60,394	80,948	242,281
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	4,068,438	2,268,308	3,608,775
従業員数(人)	195	214	194

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 第59期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第60期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社及び関連会社1社により構成されております。当社は、グループ戦略の立案やグループ機能の管理等を行う持株会社であり、子会社は、証券業（有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取り扱い）を中心として、投資助言代理業を営んでおります。また関連会社は、商品取引所法に基づき商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引（商品取引所法第2条第8項第1号から第4号に規定する現物先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引）について、顧客の委託を受けて執行する業務（以下「受託業務」という。）及び自己の計算に基づき執行する業務（以下「自己売買業務」という。）を主業務とする商品先物取引業等を営んでおります。

### (1) 証券業

金融商品取引法に基づき証券業（有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取り扱い）を営んでおり、顧客の資金調達、資産運用の両面で幅広いサービスを提供しております。[黒川木徳証券㈱]

### (2) 商品先物取引関連事業

#### a. 商品先物取引業

商品取引所法に基づき、農林水産大臣及び経済産業大臣の許可を受け、商品取引所で取引されている「農産物、水産物、貴金属、アルミニウム、石油、ゴム」などの上場商品について受託業務、取次業務及び自己売買業務を行っております。[豊商事㈱]

#### b. 外国為替証拠金取引業

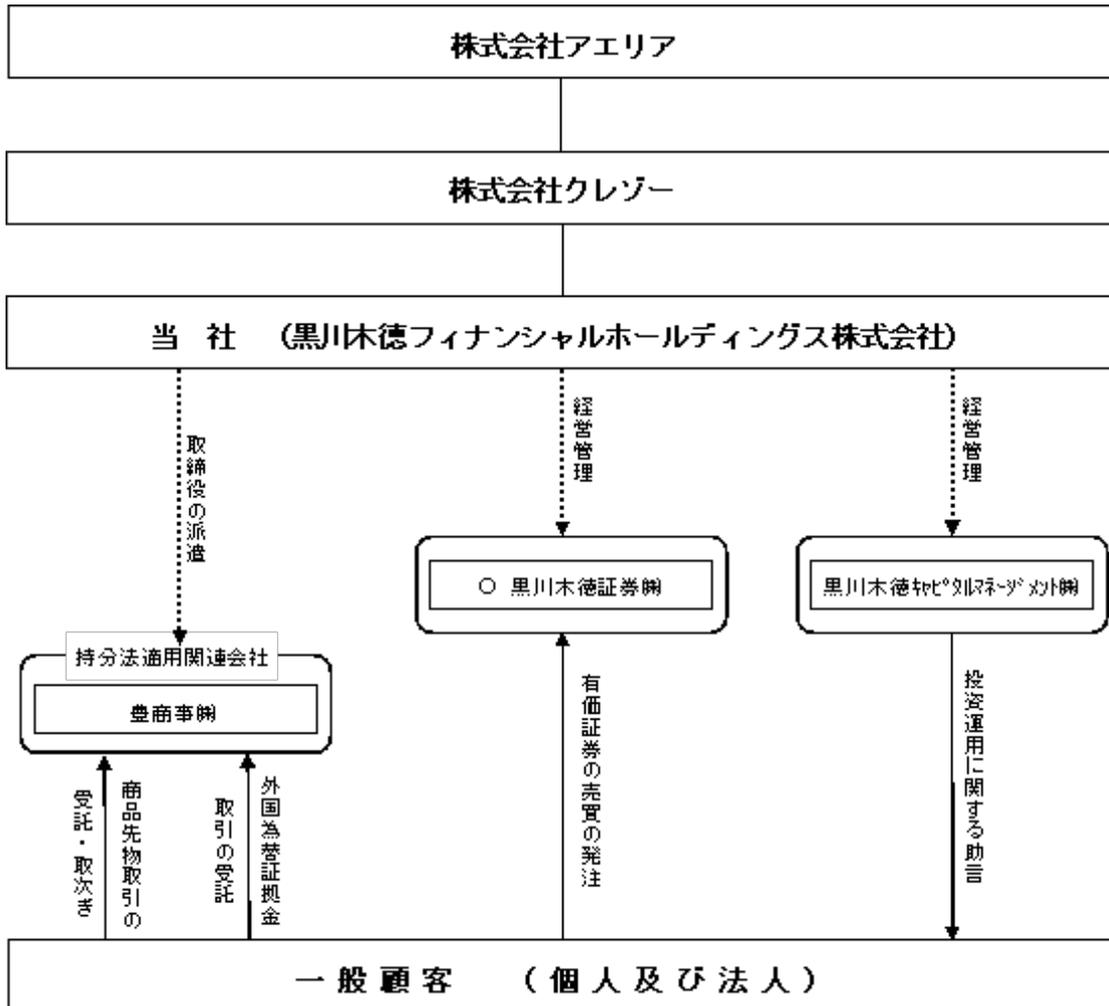
金融商品取引法に基づき、東京金融取引所における取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び店頭外国為替証拠金取引を行っております。[豊商事㈱]

#### c. 商品投資販売業

金融商品取引法に基づき、商品ファンドの販売を行っております。[豊商事㈱]

## 〔事業系統図〕

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 印は連結子会社であります。

2. (株)クレゾーは、平成21年3月31日現在、当社株式の64.37%を所有しており(当社株式の議決権の所有割合は65.69%)、同社は当社の親会社に該当しております。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	214
---------	-----

(注) 1. 従業員数は、就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおりません。)であります。

2. 従業員数には、歩合外務員34名は含まれておりません。

## (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	7
---------	---

(注) 従業員数は、就業人員(社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、金融商品取引業務が主たる業務であり、生産、受注及び販売の状況によって記載することが困難なため、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の記載に含めて記載しております。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）における我が国経済は、世界的な金融不安の影響による景気悪化が鮮明となり、世界経済が停滞局面に入らる中で、雇用情勢は急速に悪化しており、また所得の伸び悩みや個人消費の弱い動きなど厳しい状況が続いております。輸出や生産には一部に持ち直しの動きがみられるものの、世界景気の下振れ懸念など景気を下押しするリスクが依然として存在しており、先行きに不透明感を与えております。

このような環境の中、株式市場におきましては、政府の経済危機対策や国内景気の回復の期待等を背景に、日経平均株価は平成21年3月末の8,109円53銭から上昇基調を継続し、6月12日には年初来高値の10,170円82銭となり、およそ8ヶ月ぶりに1万円台に回復いたしました。その後、反落し一時9,500円台まで下落しましたが、平成21年6月末の日経平均株価取引は9,958円44銭で終了いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは証券事業を中心とし、お客様1人1人の期待に応え、最良のサービス提供を行うため、営業部門の強化や社内システムの増強などを図ってまいりました。また、前述いたしましたとおり日経平均株価が上昇基調を継続し、投資家の株式投資は再び活発化し出来高が増加していることを受け、業績は順調に推移いたしました。

当第1四半期連結会計期間の当社グループの業績は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間については、前述いたしましたとおり株式市場は徐々に持ち直し市場出来高は増加し、東証一日平均売買高は26億53百万株（前年同四半期比21.9%増）、売買代金は1兆7,206億円（前年同四半期比31.8%減）となりました。このような株式市場の回復などにより、当第1四半期連結会計期間の受入手数料は801百万円（前年同四半期比106.6%増）、トレーディング損益につきましては、119百万円（前年同四半期比44.1%減）となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の営業収益は941百万円（前年同四半期比49.6%増）、経常利益は122百万円（前年同四半期は経常損失111百万円）、四半期純利益は86百万円（前年同四半期は四半期純損失112百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間における営業収益は次のとおりであります。

イ．受入手数料

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
証券取引		
委託手数料	731,482	210.3
募集・売出しの取扱手数料	33,934	711.6
その他の受入手数料	35,630	158.9
証券取引計	801,047	213.6
合計	801,047	206.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．トレーディング損益

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
証券取引		
株券等トレーディング損益	119,251	31.1
債券等・その他トレーディング損益	40	14.0
債券等トレーディング損益	33	1,136.8
その他のトレーディング損益	6	2.4
証券取引実現損益計	119,291	31.1
証券取引評価損益	-	-
証券取引計	119,291	55.6
合計	119,291	55.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．金融収益

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
金融収益	21,286	81.2
合計	21,286	81.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、信用取引資産及び負債や預託金の増加、貸付による支出などにより、前連結会計年度末に比べ1,340百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には2,268百万円（前年同四半期末は4,068百万円）となっております。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,222百万円（前年同四半期は使用資金106百万円）となりました。これは主に預託金の増加による支出674百万円及び信用取引資産及び負債の増加による支出963百万円などによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は37百万円（前年同四半期は獲得資金563百万円）となりました。これは主に貸付による支出172百万円などによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は80百万円（前年同四半期は使用資金60百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出49百万円によるものであります。

## (3) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

特に記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 平成21年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より60,000,000株増加し、100,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,397,701	34,397,701	大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	34,397,701	34,397,701	-	-

(注) 発行済株式数34,397,701株のうち12,609,000株は、現物出資(豊商事株式会社 普通株式1,784,000株及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面400,000千円))によるものであります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年6月26日 (注)	-	34,397,701	-	2,414,500	1,459,128	2,293,051

(注) 平成21年6月25日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成21年6月26日に資本準備金を1,459,128千円減少しております。

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 678,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,707,000	33,707	-
単元未満株式	普通株式 12,701	-	-
発行済株式総数	34,397,701	-	-
総株主の議決権	-	33,707	-

## 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)	東京都港区赤坂五丁目2番20号	678,000	-	678,000	1.97
計	-	678,000	-	678,000	1.97

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	64	60	74
最低(円)	31	50	50

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものです。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、証券業の固有の事項については「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	2,391,550	3,735,982
預託金	3,387,483	2,713,483
顧客分別金信託	3,208,000	2,534,000
金融商品取引責任準備預託金	179,483	179,483
トレーディング商品	716,547	-
信用取引資産	5,287,278	2,531,264
信用取引貸付金	4,748,085	2,105,728
信用取引借証券担保金	539,193	425,535
その他の流動資産	1,361,458	1,385,911
貸倒引当金	25,881	11,597
流動資産計	13,118,437	10,355,043
固定資産		
有形固定資産	1 861,252	1 816,050
無形固定資産	14,461	12,933
投資その他の資産	3,987,812	3,668,246
投資有価証券	3,303,389	3,157,986
その他	1,524,450	1,350,598
貸倒引当金	718,587	718,897
投資損失引当金	121,439	121,439
固定資産計	4,863,526	4,497,231
資産合計	17,981,964	14,852,275
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	4,057,491	2,264,997
信用取引借入金	3,717,486	1,850,821
信用取引貸証券受入金	340,005	414,175
預り金	2,613,977	2,305,830
顧客からの預り金	2,475,501	2,267,977
その他の預り金	138,476	37,852
短期借入金	1,216,200	1,246,200
未払法人税等	10,645	23,590
賞与引当金	33,550	5,670
その他の流動負債	1,506,878	708,540
流動負債計	9,438,742	6,554,828
固定負債		
長期借入金	151,400	201,200
退職給付引当金	317,074	359,017
役員退職慰労引当金	56,110	49,180
その他の固定負債	2 118,445	2 145,941
固定負債計	643,030	755,338
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	30,835	25,584

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
特別法上の準備金計	30,835	25,584
負債合計	10,112,608	7,335,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,414,500	2,414,500
資本剰余金	2,294,501	3,753,629
利益剰余金	1,831,866	286,171
自己株式	101,930	101,904
株主資本合計	6,438,937	6,352,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,838	192,912
評価・換算差額等合計	12,838	192,912
少数株主持分	1,417,579	1,357,038
純資産合計	7,869,356	7,516,523
負債・純資産合計	17,981,964	14,852,275

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益		
受入手数料	387,715	801,047
トレーディング損益	213,474	119,291
金融収益	26,210	21,286
その他	2,163	-
営業収益計	629,563	941,625
金融費用	11,393	13,262
純営業収益	618,170	928,363
販売費・一般管理費	792,124	881,884
取引関係費	17,646	28,990
人件費	426,534	461,274
不動産関係費	70,708	70,068
事務費	56,957	89,136
減価償却費	10,850	12,548
租税公課	14,780	16,583
貸倒引当金繰入れ	23,202	13,973
その他	171,444	189,307
営業利益又は営業損失( )	173,954	46,479
営業外収益	66,719	81,675
負ののれん償却額	26,746	26,803
その他	39,972	54,872
営業外費用	4,378	5,346
支払利息	3,815	5,315
その他	563	31
経常利益又は経常損失( )	111,614	122,808
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,433
貸倒引当金戻入額	266	-
退職給付引当金戻入額	-	23,217
金融商品取引責任準備金戻入	153,899	-
特別利益	154,165	29,650
特別損失		
減損損失	34,768	-
投資有価証券評価損	15,954	-
投資損失引当金繰入額	115,362	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	5,250
その他	6,934	6
特別損失	173,020	5,257
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	130,469	147,201
法人税、住民税及び事業税	2,600	3,637
法人税等調整額	11,352	-
法人税等合計	13,953	3,637
少数株主利益又は少数株主損失( )	31,598	56,997
四半期純利益又は四半期純損失( )	112,824	86,566

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	130,469	147,201
減価償却費	10,850	12,548
減損損失	34,768	-
のれん償却額	936	-
負ののれん償却額	26,746	26,803
貸倒引当金の増減額( は減少)	22,936	13,973
投資損失引当金の増減額( は減少)	115,362	-
賞与引当金の増減額( は減少)	29,928	27,880
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,778	41,942
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	5,450	6,930
売買目的有価証券の増減額( は増加)	508,737	-
受取利息及び受取配当金	11,317	34,872
支払利息	3,815	5,445
持分法による投資損益( は益)	13,337	16,282
投資有価証券売却損益( は益)	-	6,433
投資有価証券評価損益( は益)	15,954	-
固定資産除却損	-	6
預託金の増減額( は増加)	276,600	674,000
トレーディング商品の増減額	-	24,126
差入保証金の増減額( は増加)	567,361	47,423
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	384,584	963,521
立替金及び預り金の増減額	281,026	307,993
受入保証金の増減額( は減少)	130,168	133,773
借入有価証券の増減額( は減少)	354,620	-
信用取引未払金の増減額( は減少)	321,992	-
金融商品取引責任準備金の増減額( は減少)	153,899	5,250
その他	153,508	191,056
小計	125,636	1,257,745
利息及び配当金の受取額	29,074	46,195
利息の支払額	1,173	1,776
法人税等の支払額	9,074	9,147
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>106,809</b>	<b>1,222,474</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,102	57,342
投資有価証券の売却による収入	-	92,992
貸付けによる支出	27,500	172,216
貸付金の回収による収入	600,587	103,742
その他	3,090	4,218
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>563,894</b>	<b>37,043</b>

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	59,800	30,000
長期借入金の返済による支出	-	49,800
リース債務の返済による支出	-	1,122
自己株式の取得による支出	43	25
配当金の支払額	551	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,394	80,948
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	396,689	1,340,466
現金及び現金同等物の期首残高	3,671,749	3,608,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,068,438	2,268,308

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、576,446千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、568,035千円であります。
2 負ののれん 28,491千円	2 負ののれん 55,294千円
その他 89,954千円	その他 90,646千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成20年6月30日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成21年6月30日現在) (千円)
現金及び預金 4,202,583	現金及び預金 2,391,550
預入期間が3ヶ月を超える定期 80,000	預入期間が3ヶ月を超える定期 80,000
預金 54,144	預金 43,242
金銭信託 54,144	金銭信託 43,242
現金及び現金同等物 4,068,438	現金及び現金同等物 2,268,308

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 34,397,701株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 678,939株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 株主資本の著しい変動に関する事項

## 資本準備金及び利益準備金の額の減少

平成21年6月25日開催の定時株主総会決議に基づき、平成21年6月26日付で資本準備金を1,459,128,545円減少し、その他資本剰余金を同額増加いたしました。また、利益準備金を161,875,000円減少し、繰越利益剰余金を同額増加いたしました。

## 剰余金の処分

平成21年6月25日開催の定時株主総会決議に基づき、上記の資本準備金及び利益準備金の額の減少の後、その他資本剰余金1,459,128,545円及び別途積立金4,450,000,000円を減少し、繰越利益剰余金を5,909,128,545円増加いたしました。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	証券業 (千円)	外国為替証拠金 取引業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
純営業収益					
(1) 外部顧客に対する売上高	606,671	11,499	618,170	-	618,170
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	606,671	11,499	618,170	-	618,170
営業損失	33,373	30,493	63,867	(110,086)	173,954

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要区分
証券業	証券取引、投資運用
外国為替証拠金取引業	外国為替証拠金取引

3. 従来、証券業と商品先物取引関連事業とに区分しており、商品先物取引関連事業には商品先物取引業と外国為替証拠金取引業を含めておりました。このうち、商品先物取引業については事業譲渡により該当する取引がなくなったため、事業区分の名称を外国為替証拠金取引業に変更しております。

## 4. 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

これによる各セグメントの営業利益への影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める証券業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

## その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	728,705	775,449	46,743
(2) 債券			
その他	9,836	12,080	2,243
合計	738,541	787,529	48,987

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

## その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	801,936	649,481	152,455
(2) 債券			
その他	9,836	9,023	812
合計	811,773	658,504	153,268

## (デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

デリバティブ取引が事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	件数	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益額(千円)
株式先物取引				
売建		19,860	19,860	-
株価オプション取引				
売建				
ショートコール	2件	248,750 ( 4,635 )	4,375	260
買建				
ロングプット	2件	215,750 ( 2,605 )	2,920	315
合計		484,360 ( 7,240 )	27,155	575

(注) 契約額等のうち、( )内はオプション料であります。

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

連結会計年度末時点における契約残はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
1株当たり純資産額	191.34円	1株当たり純資産額	182.67円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 3.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	112,824	86,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	112,824	86,566
期中平均株式数(千株)	33,719	33,719

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原科 博文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤 裕治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月13日

黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原科 博文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤 裕治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。